

令和4年度 築上町下水道事業会計決算審査意見書

令和4年度 築上町下水道事業会計決算審査意見書 目次

第一	審査の対象	1	
第二	審査の方法	1	
第三	審査の結果	1	
第四	決算の概要	1	
	(1) 業務実績の状況	1	
	(2) 経営成績の状況	2	～ 4
	(3) 財産の状態	5	
	(4) 経営分析	5	
	(5) 審査結果の意見	6	
審査資料表			
	第1表 業務実績表	7	
	第2表 比較損益計算書	8	
	第3表 貸借対照表構成比較表	9	
	第4表 経営分析表	10	

令和5年8月10日

令和4年度 築上町下水道事業会計決算審査意見書

令和4年度 下水道事業会計の決算及び関係書類を審査した結果は次のとおりである。

築上町監査委員 小 出 正 貴

築上町監査委員 丸 山 年 弘

記

- 第1 審査の対象
令和4年度 築上町下水道事業会計決算
- 第2 審査の方法
この決算審査にあたっては、決算書類が下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか検証するため、会計帳票証拠書類との照合のほか、関係職員の説明を聴取して実施した。
- 第3 審査の結果
決算書及び財務諸表は地方公営企業法に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和4年度の決算の状態を適正に表示しているものと認められた。
- 第4 決算の概要
決算の概要並びに意見は、次に述べるとおりである。
- (1) 業務実績の状況
当年度の下水道事業の業務実績は、審査資料第1表業務実績表のとおりである。
農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業、公共下水道事業の3つのセグメントに分かれる下水道事業全体について、令和4年度末の下水道を利用できる人口である処理区域内人口は11,554人で、前年度に比べ103人(0.9%)増加している。住民基本台帳上の人口(令和5年3月31日現在)16,972人に対する下水道処理人口普及率は68.1%である。
処理区域内戸数のうち、実際に下水道に接続している戸数を表す接続戸数について、3,108戸で前年度に比べ172戸(5.9%)の増加となっている。接続率は、62.0%である。
水洗化人口については8,719人で、前年より169人(2.0%)の増加となっている。水洗化率は、75.5%である。
建設改良については、公共下水道事業として、下水道管渠築造工事 L=約1,378mを実施している。

(2) 経営成績の状況

①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、審査資料第2表比較損益計算書のとおりであり、総収益は613,125,172円に対し、総費用549,424,121円で、63,701,051円の当年度純利益を計上している。

ア) 収益的収入の決算額は、613,125,172円となっている。

総収益に対する収益率は、営業収益26.5%、営業外収益73.5%となっている。

下水道事業収益の根幹をなす下水道使用料は、161,541,238円で前年度より3,918,281円(2.5%)の増となっている。

事業収益の年度比較は次表のとおりである。

収益的収入の状況

(損益計算書による)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営業 収 益	下 水 道 使 用 料	161,541,238 円	26.3 %	157,622,957 円	26.0 %	3,918,281 円	2.5 %
	受 託 工 事 収 益	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	—
	そ の 他	821,091 円	0.1 %	838,000 円	0.1 %	△ 16,909 円	△ 2.0 %
	計	162,362,329 円	26.5 %	158,460,957 円	26.1 %	3,901,372 円	2.5 %
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	—
	補 助 金	286,500,000 円	46.7 %	283,500,000 円	46.7 %	3,000,000 円	1.1 %
	長 期 前 受 金 戻 入	159,809,647 円	26.1 %	156,593,117 円	25.8 %	3,216,530 円	2.1 %
	雑 収 益	4,453,196 円	0.7 %	8,794,031 円	1.4 %	△ 4,340,835 円	△ 49.4 %
	計	450,762,843 円	73.5 %	448,887,148 円	73.9 %	1,875,695 円	0.4 %
特 別 利 益		0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	—
合 計		613,125,172 円	100.0 %	607,348,105 円	100.0 %	5,777,067 円	1.0 %

イ) 収益的支出の決算額は、549,424,121円となっている。

総費用決算額は549,424,121円で、内訳としては営業費用決算額が488,825,136円、総費用に対する構成比率89.0%、営業外費用決算額が60,420,418円、総費用に対する構成比率11.0%、特別損失決算額が178,567円、総費用に対する構成比率0.0325%である。
事業費用の年度比較は次表のとおりである。

収益的支出の状況

(損益計算書による)

区 分	令和4年度			令和3年度			増減額	増減率	
	決 算 額	構成比	事業収益に対する比率	決 算 額	構成比	事業収益に対する比率			
営 業 費 用	管 渠 費	15,085,680 円	2.7 %	2.5 %	19,167,913 円	3.4 %	3.2 %	△ 4,082,233 円	△ 21.3 %
	処 理 場 作 業 費	123,827,853 円	22.5 %	20.2 %	144,630,358 円	25.3 %	23.8 %	△ 20,802,505 円	△ 14.4 %
	普 及 指 導 費	75,000 円	0.01 %	0.01 %	75,000 円	0.01 %	0.01 %	0 円	0.0 %
	業 務 費	7,775,520 円	1.4 %	1.3 %	6,333,411 円	1.1 %	1.0 %	1,442,109 円	22.8 %
	総 係 費	11,026,910 円	2.0 %	1.8 %	13,919,462 円	2.4 %	2.3 %	△ 2,892,552 円	△ 20.8 %
	排 水 設 備 費	1,410,000 円	0.3 %	0.2 %	1,820,000 円	0.3 %	0.3 %	△ 410,000 円	△ 22.5 %
	減 価 償 却 費	328,242,567 円	59.7 %	53.5 %	320,744,004 円	56.2 %	52.8 %	7,498,563 円	2.3 %
	そ の 他	1,381,606 円	0.3 %	0.2 %	0 円	0.0 %	0.0 %	1,381,606 円	—
	計	488,825,136 円	89.0 %	79.7 %	506,690,148 円	88.7 %	83.4 %	△ 17,865,012 円	△ 3.5 %
営 業 外 費 用	支 払 利 息	54,874,994 円	10.0 %	9.0 %	58,337,172 円	10.2 %	9.6 %	△ 3,462,178 円	△ 5.9 %
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,545,424 円	1.0 %	0.9 %	5,643,486 円	1.0 %	0.9 %	△ 98,062 円	△ 1.7 %
	計	60,420,418 円	11.0 %	9.9 %	63,980,658 円	11.2 %	10.5 %	△ 3,560,240 円	△ 5.6 %
特 別 損 失	178,567 円	0.0325 %	0.0291 %	253,302 円	0.0444 %	0.0417 %	△ 74,735 円	△ 29.5 %	
合 計	549,424,121 円	100.0 %	89.6 %	570,924,108 円	100.0 %	94.0 %	△ 21,499,987 円	△ 3.8 %	

*1

*2

令和4年度	総収益	613,125,172 円	*1の元となる数値
令和3年度	総収益	607,348,105 円	*2の元となる数値

②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

ア) 収入決算額は、319,092,110円となっている。

資本的収入の状況

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
資本的収入	企業債	59,700,000円	18.7%	69,500,000円	17.1%	△ 9,800,000円	△ 14.1%
	出資金	153,000,000円	47.9%	202,000,000円	49.6%	△ 49,000,000円	△ 24.3%
	補助金	90,000,000円	28.2%	118,000,000円	29.0%	△ 28,000,000円	△ 23.7%
	負担金及び分担金	16,392,110円	5.1%	18,000,000円	4.4%	△ 1,607,890円	△ 8.9%
	その他	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	—
	合計	319,092,110円	100.0%	407,500,000円	100.0%	△ 88,407,890円	△ 21.7%

イ) 支出決算額は、445,441,966円となっている。

資本的支出の状況

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
資本的支出	建設改良費	271,830,759円	61.0%	372,668,875円	68.0%	△ 100,838,116円	△ 27.1%
	企業債償還金	173,611,207円	39.0%	175,399,384円	32.0%	△ 1,788,177円	△ 1.0%
	その他	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	—
	合計	445,441,966円	100.0%	548,068,259円	100.0%	△ 102,626,293円	△ 18.7%

(3) 財産の状態

①資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、総収入319,092,110円に対し総支出445,441,966円で、収入額が支出額に対して126,349,856円の不足額が生じ、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,328,116円及び過年度分損益勘定留保資金112,021,740円で補填している。

支出の内訳は、建設改良費271,830,759円、企業債償還金173,611,207円である。

②資産、負債及び資本

当年度の財政状態を表す貸借対照表の構成は、審査資料第3表貸借対照表構成比較表のとおりとなっており、資産の総額は、11,838,809,731円となっている。

次に、負債総額は8,376,233,939円、資本総額は3,462,575,792円となっている。

(4) 経営分析

総資本に占める自己資本及び固定負債の割合は、審査資料第4表経営分析表のとおりである。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率 $\{ (\text{自己資本} \div \text{総資本}) \times 100 \}$ は、高いほど経営の安全性が高いとされているが、59.9%（前年度70.2%）で、前年度比べると10.3ポイントの減少している。

総資本に占める他人資本の割合を示す固定負債構成比率 $\{ (\text{固定負債} \div \text{総資本}) \times 100 \}$ は26.5%（前年度27.3%）で0.8ポイントの減少で、この比率は低いほうが良いとされている。

次に、自己資本でどれだけ固定資産が調達されているかの割合を示す固定比率 $\{ (\text{固定資産} \div \text{自己資本}) \times 100 \}$ 、並びに自己資本に占める負債の割合を示す負債比率 $\{ (\text{負債} \div \text{自己資本}) \times 100 \}$ は、一般に100%以下が理想とされている。本町の固定比率は154.6%（前年度132.3%）で22.3ポイントの増加であり、負債比率47.0%（前年度42.5%）で4.5ポイントの増加であり、固定比率が高めのため、今後改善が必要である。

また、短期的な支払能力を判断する当座比率 $\{ (\text{現金預金} + \text{未収金}) \div \text{流動負債} \times 100 \}$ は444.2%（前年度287.9%）であり、支払能力のあることを示している。

経営活動の能率をみると、総収支比率（総収益／総費用×100）については、当年度111.6%（前年度106.4%）で5.2ポイント好転している。

(5) 審査結果の意見

令和4年度の下水道事業会計決算については、前年同様の黒字決算である。当年度の総収益613,125,172円、総費用549,424,121円、当年度純利益額63,701,051円である。

経営状況は安定しているかのように見えるが、収入については、使用料等の営業収益分以上に補助金等の営業外収益に大部分を頼っているのが現状である。人口減少の傾向にあるが、普及率、水洗化率の向上に加え、使用料等の収益向上にも努力されたい。

次に、資本的収支についてであるが、収入決算額は319,092,110円であり、収入の主なものとして下水道管渠工事に係わる企業債、出資金及び国庫補助金が挙げられる。支出決算額は445,441,966円であり、支出の内容として建設改良費(下水道管渠工事)271,830,759円、企業債償還金173,611,207円の支払いが挙げられる。

そもそも、下水道事業とは、莫大な経費が掛かるものである。管渠新設時のみならず、その維持補修、さらには、必ず、管渠更新の時期が到来する。築上町の人口の減少は、その幅が上下することはあっても、増加に転ずる可能性は極めて少ないと考える方が現実に近いと思われる。

また、営業収益の根幹をなす下水道使用料と密接な関わりがある接続率については、農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業、公共下水道事業の3つのセグメントを総合すると、62.0%であるが、最も率の高い農業集落排水事業においても68.4%であり、最も率の低い公共下水道事業においては47.0%と50%以下である。人口減少と低い接続率という状況のなかで、管渠の新設などに関わる抜本的な計画の見直しの時期に来ているのではないかと危惧するものである。

下水道事業は、生活環境の改善や公衆衛生の向上、河川等の公共水域の水質保全、町の健全な発展等に欠くことのできないものであり、町民生活を支える重要な基盤である。町民が安全で快適な生活を送るため、適切な事業運営に努められたい。

第1表 業務実績表

※ 対象地区：農業集落排水、公共下水道については、椎田地区。特定環境保全公共下水道については、築城地区。

区分	年度		対前年度比較		備考□(令和5年3月31日現在)
	令和4年度	令和3年度	増減数	増減率	
整備済面積	671 m ²	666 m ²	5 m ²	0.75 %	
年間処理水量	694,786 m ³	652,484 m ³	42,302 m ³	6.48 %	
一日平均処理水量	1,904 m ³	1,788 m ³	116 m ³	6.49 %	
人口(住民基本台帳)	16,972 人	17,299 人	△ 327 人	△ 1.89 %	住民基本台帳上の人口
処理区域内人口	11,554 人	11,451 人	103 人	0.90 %	
普及率	68.10 %	66.20 %	1.9 %	2.9 ㊦	普及率 = 現在処理区域内人口 / 住民基本台帳上の人口 × 100
年度末供用戸数	5,013 戸	4,872 戸	141 戸	2.89 %	下水道が利用できる状態になっている戸数。
うち農業集落排水 戸数	2,246 戸	2,232 戸	14 戸	0.63 %	
ち特定環境保全公共下水道 戸数	1,730 戸	1,680 戸	50 戸	2.98 %	
うち公共下水道 戸数	1,037 戸	960 戸	77 戸	8.02 %	
年度末接続戸数	3,108 戸	2,936 戸	172 戸	5.86 %	実際に、下水道に接続し、料金が徴収できる状態になっている戸数。
年度末接続人口	8,719 人	8,550 人	169 人	1.98 %	
うち農業集落排水 戸数	1,537 戸	1,454 戸	83 戸	5.71 %	
うち農業集落排水 人口	4,147 人	4,161 人	△ 14 人	△ 0.34 %	
ち特定環境保全公共下水道 戸数	1,084 戸	1,051 戸	33 戸	3.14 %	
ち特定環境保全公共下水道 人口	3,055 人	3,018 人	37 人	1.23 %	
うち公共下水道 戸数	487 戸	431 戸	56 戸	12.99 %	
うち公共下水道 人口	1,517 人	1,371 人	146 人	10.65 %	
接続率(戸)	62.0 %	60.3 %	1.7 %	2.8 ㊦	接続率 = 年度末接続戸数 / 年度末供用戸数 × 100
うち農業集落排水	68.4 %	65.1 %	3.3 %	5.1 ㊦	
うち特定環境保全公共下水道	62.7 %	62.6 %	0.1 %	0.2 ㊦	
うち公共下水道	47.0 %	44.9 %	2.1 %	4.7 ㊦	
水洗化人口	8,719 人	8,550 人	169 人	1.98 %	下水道の処理区域内において実際に下水道に接続し、使用している人口
水洗化率	75.5 %	74.7 %	0.8 %	1.1 ㊦	水洗化率 = 水洗化人口 / 現在処理区域内人口 × 100
管路長(延長分)	1,378.0 m	2,215.0 m	△ 837 m	△ 37.79 %	当年度に延長した汚水管路の長さ
正規職員数	9人	10人	△ 1人	△ 10.0%	上下水道課 正規職員数

第2表 比較損益計算書
(収 入)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	
			金額 (A) - (B) = (C)	率 (C) / (B)
1. 営業収益	162,362,329 円	158,460,957 円	3,901,372 円	2.5 %
①下水道使用料	161,541,238 円	157,622,957 円	3,918,281 円	2.5 %
②受託工事収益	0 円	0 円	0 円	—
③その他営業収益	821,091 円	838,000 円	△ 16,909 円	△ 2.0 %
2. 営業外収益	450,762,843 円	448,887,148 円	1,875,695 円	0.4 %
①受取利息及び配当金	0 円	0 円	0 円	—
②補助金	286,500,000 円	283,500,000 円	3,000,000 円	1.1 %
③長期前受金戻入	159,809,647 円	156,593,117 円	3,216,530 円	2.1 %
④雑収益	4,453,196 円	8,794,031 円	△ 4,340,835 円	△ 49.4 %
3. 特別利益	0 円	0 円	0 円	—
収 益 合 計	613,125,172 円	607,348,105 円	5,777,067 円	1.0 %

(支 出)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	
			金額 (A) - (B) = (C)	率 (C) / (B)
1. 営業費用	488,825,136 円	506,690,148 円	△ 17,865,012 円	△ 3.5 %
①管渠費	15,085,680 円	19,167,913 円	△ 4,082,233 円	△ 21.3 %
②処理場作業費	123,827,853 円	144,630,358 円	△ 20,802,505 円	△ 14.4 %
③普及指導費	75,000 円	75,000 円	0 円	—
④業務費	7,775,520 円	6,333,411 円	1,442,109 円	22.8 %
⑤総係費	11,026,910 円	13,919,462 円	△ 2,892,552 円	△ 20.8 %
⑥排水設備費	1,410,000 円	1,820,000 円	△ 410,000 円	△ 22.5 %
⑦減価償却費	328,242,567 円	320,744,004 円	7,498,563 円	2.3 %
⑧資産減耗費	1,381,606 円	0 円	1,381,606 円	—
2. 営業外費用	60,420,418 円	63,980,658 円	△ 3,560,240 円	△ 5.6 %
①支払利息	54,874,994 円	58,337,172 円	△ 3,462,178 円	△ 5.9 %
②雑支出	5,545,424 円	5,643,486 円	△ 98,062 円	△ 1.7 %
3. 特別損失	178,567 円	253,302 円	△ 74,735 円	△ 29.5 %
費 用 合 計	549,424,121 円	570,924,108 円	△ 21,499,987 円	△ 3.8 %
当 年 度 純 利 益	63,701,051 円	36,423,997 円	27,277,054 円	74.9 %

第3表 貸借対照表構成比較表
(借方)

科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比	
					令和4年度	令和3年度
1. 固定資産	10,965,743,071 円	11,047,536,611 円	△ 81,793,540 円	△ 0.7 %	92.6 %	92.8 %
(1) 有形固定資産	10,965,743,071 円	11,047,536,611 円	△ 81,793,540 円	△ 0.7 %	92.6 %	92.8 %
(2) 無形固定資産	0 円	0 円	0 円	0.0 %	—	—
2. 流動資産	873,066,660 円	855,633,459 円	17,433,201 円	2.0 %	7.4 %	7.2 %
(1) 現金預金	728,458,934 円	805,568,017 円	△ 77,109,083 円	△ 9.6 %	6.2 %	6.8 %
(2) 未収金等	144,607,726 円	50,065,442 円	94,542,284 円	188.8 %	1.2 %	0.4 %
(3) 前払金	0 円	0 円	0 円	0.0 %	—	—
資産合計	11,838,809,731 円	11,903,170,070 円	△ 64,360,339 円	△ 0.5 %	100.0 %	100.0 %

(貸方)

科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比	
					令和4年度	令和3年度
3. 固定負債	3,138,105,010 円	3,255,429,618 円	△ 117,324,608 円	△ 3.6 %	26.5 %	27.3 %
4. 流動負債	196,561,507 円	297,208,742 円	△ 100,647,235 円	△ 33.9 %	1.7 %	2.5 %
5. 繰延収益	5,041,567,422 円	5,104,656,969 円	△ 63,089,547 円	△ 1.2 %	42.6 %	42.9 %
負債合計	8,376,233,939 円	8,657,295,329 円	△ 281,061,390 円	△ 3.2 %	70.8 %	72.7 %
6. 資本金	3,138,781,213 円	2,985,781,213 円	153,000,000 円	5.1 %	26.5 %	25.1 %
(1) 固有資本金	1,727,846,213 円	2,985,781,213 円	△ 1,257,935,000 円	△ 42.1 %	14.6 %	25.1 %
(2) 繰入資本金	1,410,935,000 円	0 円	1,410,935,000 円	0.0 %	—	0.0 %
7. 剰余金	323,794,579 円	260,093,528 円	63,701,051 円	24.5 %	2.7 %	2.2 %
(1) 資本剰余金	0 円	0 円	0 円	0.0 %	—	—
(2) 利益剰余金	323,794,579 円	260,093,528 円	63,701,051 円	24.5 %	2.7 %	2.2 %
資本合計	3,462,575,792 円	3,245,874,741 円	216,701,051 円	6.7 %	29.2 %	27.3 %
負債資本合計	11,838,809,731 円	11,903,170,070 円	△ 64,360,339 円	△ 0.5 %	100.0 %	100.0 %

第4表 経営分析表

分析項目	番号	区 分	令和4年度			令和3年度	算式欄における用語
			算 式	基礎金額	比 率 等	比 率 等	
構成比率	1	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{10,965,743,071}{11,838,809,731} \times 100$	92.6 %	92.8 %	総資産=固定資産+流動資産
	2	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,138,105,010}{11,838,809,731} \times 100$	26.5 %	27.3 %	総資本=負債、資本合計
	3	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{7,093,208,214}{11,838,809,731} \times 100$	59.9 %	70.2 %	自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益
財務比率	4	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{10,965,743,071}{7,093,208,214} \times 100$	154.6 %	132.3 %	
	5	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{3,334,666,517}{7,093,208,214} \times 100$	47.0 %	42.5 %	負債=固定負債+流動負債
	6	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{873,066,660}{196,561,507} \times 100$	444.2 %	287.9 %	
	7	当座比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{873,066,660}{196,561,507} \times 100$	444.2 %	287.9 %	
収益率	8	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産 (建設仮勘定を除く)}} \times 100$	$\frac{162,362,329}{10,999,939,841} \times 100$	0.01 回	0.01 回	平均固定資産=(前年度+当年度末)÷2
	9	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{613,125,172}{549,424,121} \times 100$	111.6 %	106.4 %	総収益=営業収益+営業外収益+特別利益 総費用=営業費用+営業外費用+特別損失
	10	営業収益 営業費用比率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費})} \times 100$	$\frac{162,362,329}{488,825,136} \times 100$	33.2 %	31.3 %	